



サービス産業動向調査 ニュース NO. 5

平成 22 年 7 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

諸外国のサービス産業動向調査

総務省統計局統計調査研究官 高見 朗

サービス産業動向調査の調査事業所の皆さまには、お忙しい中、毎月の調査へのご回答をいただき、ありがとうございます。

サービス産業動向調査は、一昨年から調査を開始した新しい統計調査ですが、今後、GDPの速報などにも利用されることになる重要な調査で、欧米諸国でも同じような調査が行われています。

そこで、今回は主要国で実施されているサービス産業動向調査について紹介しましょう。

アメリカ合衆国

アメリカでは、2003年から「四半期サービス業調査」(Quarterly Services Survey=QSS)が行われています。この調査はその名のとおりに、毎月の調査ではなく、四半期ごとに行われている調査ですが、大半のサービス業の業種(2011年から調査対象がサービス業の全業種に拡大される予定)の企業を対象に売上高を調べる調査です。この調査では、売上高総額に加えて、その相手先内訳(売上を得た相手が企業か個人か、あるいは政府か)も調査されているほか、業種によってはより詳細な事項も調査されています。調査結果は3か月後の中旬にネットで公表されます。

アメリカでは、この四半期調査のほか、毎年6万企業を対象に年次サービス業調査(Service Annual Survey=SAS)も古くから行われており、そこではサービス業企業の売上や支出の内訳など、数ページにわたる詳細な事項が調査されています。

上述の四半期調査は、年次の統計だけではGDPの推計などに支障があることから、2003年に新たに開始された統計調査です。

イギリス

ヨーロッパでは、EU統計局(EUROSTAT)の規定により、毎月又は四半期ごとに主要なサービス業の業種についての売上高と従業者数の報告が求められており、メンバー国はこの規定に沿って統計調査を行うなどして結果をEU統計局に報告しています。

その代表例として、イギリスでは、2001年から「月次流通・サービス業調査」(Monthly Inquiry into Distributive and Services Sector=MIDSS)が行われています。この調査は、毎月約3万6千のサービス業企業(公営病院、小中学校、文化・スポーツ施設など、一部業種は対象外)を対象に、我が国と同様、売上高と従業者数を調べる調査です。結果も我が国と同様、翌々月の月末に公表され、GDPの推計などに利用されています。

韓国

お隣の韓国でも、2000年からサービス業の全業種の事業所を対象に「経常サービス産業調査」が実施されており、毎月の売上高、従業者数、営業日数が調査されており、我が国と同様に調査の翌々月の月末に結果が公表されます。

紙面の都合でわずかししか紹介できませんでしたが、サービス産業を対象とした動向調査は多くの国で実施され、GDPの推計や各種経済施策の基礎資料として重要な意味を持つ調査ですので、今後とも引き続き調査へのご回答をお願いいたします。

サービス産業動向調査へのご理解とご関心を深めていただくために、サービス産業動向調査ニュース第5号を調査事業所の皆様にお届けします。

サービス産業動向調査 平成22年3月分結果（速報）から

サービス産業動向調査の調査票にご回答いただき、ありがとうございます。

【月間売上高】

- 平成22年3月のサービス産業の月間売上高は26.4兆円で、前年の同じ月に比べ5.1%の減少となりました。
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」（3.1兆円、前年同月比10.6%減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（3.1兆円、同10.2%減）など7産業で減少しました。一方、「医療、福祉」（3.7兆円、同2.7%増）、「教育、学習支援業」（0.3兆円、同0.3%増）の2産業で増加となりました。

【従事者数】

- サービス産業の従事者数は2589万人で、前年の同じ月に比べ0.5%の減少となりました。
- 産業別にみると、「情報通信業」（161万人、前年同月比4.4%減）、「運輸業、郵便業」（324万人、同4.0%減）など5産業で減少しました。一方、「医療、福祉」（634万人、同2.9%増）など4産業で増加となりました。

表 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成22年3月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	26,439,455	-5.1	25,890	-0.5
情報通信業	4,373,060	-5.5	1,607	-4.4
運輸業、郵便業	4,032,937	-4.3	3,236	-4.0
不動産業、物品賃貸業	3,061,498	-10.6	1,354	-0.2
学術研究、専門・技術サービス業	3,279,034	-5.0	1,836	-2.0
宿泊業、飲食サービス業	1,909,261	-1.8	4,882	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,095,611	-10.2	2,731	0.1
教育、学習支援業	296,943	0.3	1,000	2.9
医療、福祉	3,705,569	2.7	6,340	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	2,685,542	-6.3	2,903	-3.3

■売上高（収入額）：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

■事業従事者：当該事業所で実際に働いている人。（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）ここでは、「従事者」と略記しています。

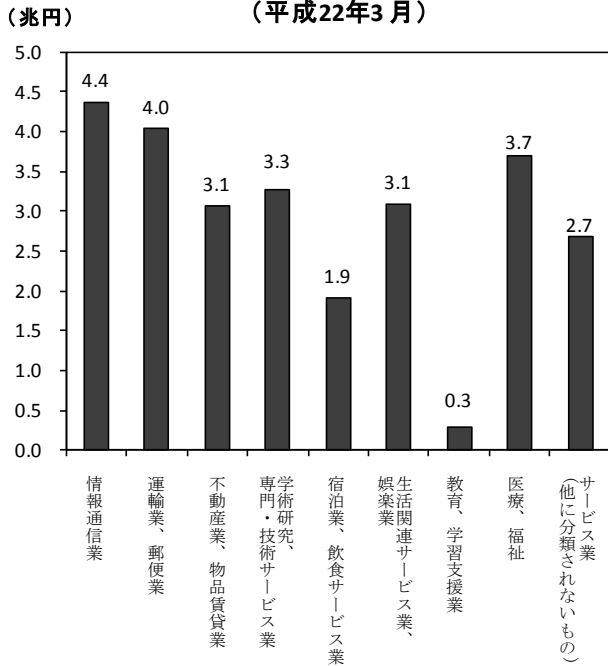


サービス産業動向調査の結果をインターネットで提供しています。ご覧ください。

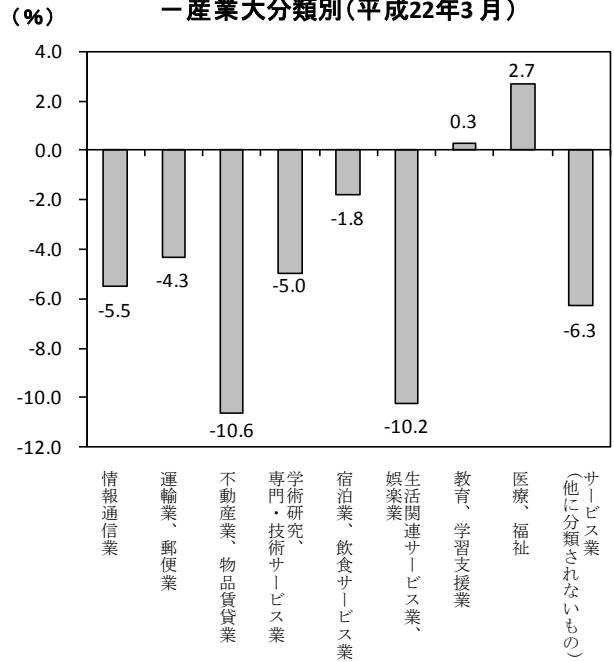
URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

月間売上高の動向—産業大分類別

○ 月間売上高—産業大分類別
(平成22年3月)

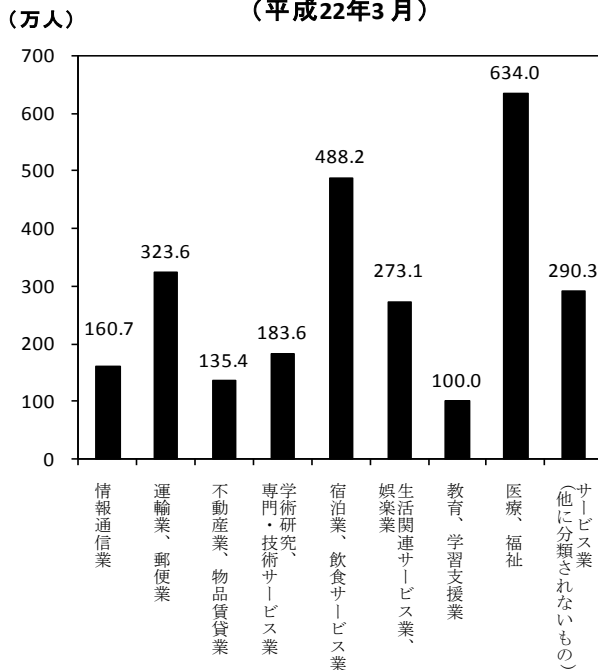


○ 月間売上高の前年同月比—産業大分類別 (平成22年3月)

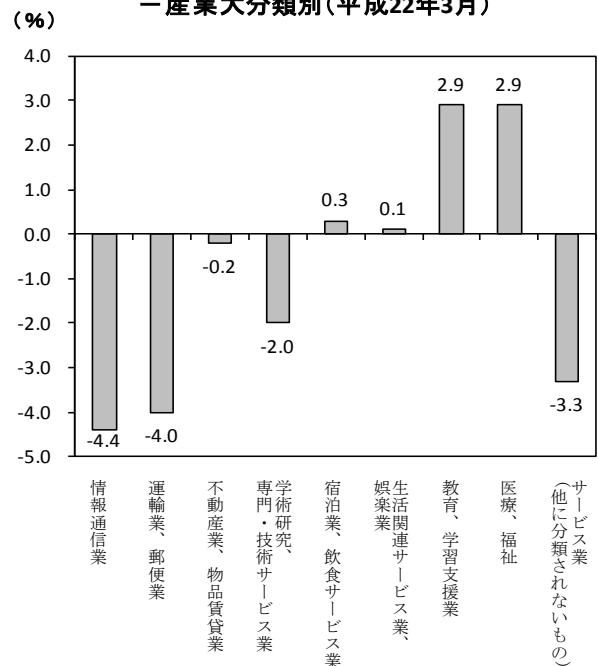


従事者数の動向—産業大分類別

○ 従事者数—産業大分類別
(平成22年3月)



○ 従事者数の前年同月比—産業大分類別 (平成22年3月)



- 「学術研究、専門・技術サービス業」とは、学術・開発研究機関(理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいう。
- 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業(映画館、ゴルフ場等)などをいう。
- 「サービス業(他に分類されないもの)」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいう。

サービス産業動向調査 Q&A

Q1 調査票には、会社全体の内容を記入するのでしょうか、この事業所の内容を記入するのでしょうか。

A1 この調査は事業所単位で実施しています。
事業所とは、サービスの提供等が行われている個々の場所をいい、例えば店舗、事務所、営業所、支社、本社などその場所ごとに事業所となります。

企業全体の主な事業がサービス産業でない場合でも、事業所単位でサービス産業に含まれる事業を行っている場合は、調査対象となります。

Q2 従業員数や売上高の変動がほとんどないところを調査して意味があるのでしょうか。

A2 従業員数や売上高の変動の有無・大小に関わらず調査することで、サービス産業全体の毎月の動向が明らかになります。

Q3 なぜ規模の小さいところを調査するのですか。

A3 規模の大きい事業所のみを調査しただけでは、その産業の成長理由が、特定の大きい事業所が成長した結果なのか、産業全体が成長した結果なのかよく分かりません。このため、サービス産業全体の動向を正確に把握するために、規模の大小に関わらず調査する必要があります。

Q4 派遣又は下請けとして別の会社から、この事業所に来て働いている人は、どの欄に記入するのでしょうか。

A4 派遣元又は下請会社から派遣されている人は、「(2) 別経営の事業所からきて この事業所で働いている人」欄へ記入してください。



お問い合わせ窓口：調査票の色によりお問い合わせ窓口が異なります。

緑色の調査票の事業所の方

(オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、
08、10、11、A9 で始まる事業所)



サービス産業動向調査実施事務局

フリーダイヤル ☎0120-250-069

ピンク色の調査票の事業所の方

(オンライン調査の場合は、調査対象者 ID が、
09、A8 で始まる事業所)



日経リサーチ・ヤマト運輸

サービス産業動向調査共同企業体

フリーダイヤル ☎0120-510-278

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。
今後ともよろしく願いいたします。